

話し合いを重ねることで  
それぞれが納得できる答えを



**岩沼市長  
菊地啓夫**  
さくち・ひろお

1952年9月22日、岩沼市生まれ。東北学院大経済学部卒。1975年に市職員となり、健康福祉部長、総務部長などを経て、2011年1月から2014年4月末まで副市長。市民対話を中心として進め、岩沼市の復興を牽引した。

## 被

被災した東部6地区のコミュニティを維持した集団移転計画、多重防衛により住民を守る「千年希望の丘」構想、被災農地を活用したメガソーラー建設。震災後、次々と政策を進め「復興のトップランナー」とも評される

## 住民の思いを新しいまちの土台に

震災後いち早く復興を進め、  
「復興のトップランナー」と呼ばれる岩沼市。  
その鍵は、コミュニティを守り、住民との対話を重ねるという  
一見遠回りにも見える方法にあった。  
いまを生きる住民の思いが土台に込められたまちは  
困難を乗り越え千年先まで続いていく。

# IWANUMA

C I T Y



岩沼市。いかなる手腕を発揮したのかと思いきや、根底にあったのは地道な市民との対話だった。菊地啓夫現岩沼市長は、震災当時、副市長だった。「いつも町内会との話し合いを中心に動いてきました」と振り返る。井口経明前市長の右腕として、市民との対話を重ねた。

震災翌日、被災した東部地区の住民がまとまって市の避難所に入る計画を立てるため「地区懇談会」が生まれ、その後人数を増やし「6地区代表者会」へ発展した。市が災害対策本部の情報や今後の計画を伝え、代表者が被災住民の意見や要望を市に伝える場だ。さらに代表者は各地区に戻って市の提案を広く伝える一方、そこで上がった意見や要望を次の代表者会に向けて吸い上げる。

そうして常に行き来を繰り返しながら意見をすり合わせ、グラウンディングを決め、具体的なアクションプランに落とし込んでいった。

とはいえ、それぞれの市民に異なる事情がある。全会一致というわけにはいかないのではないかと「確かに、最終的には役所側が決めることとなります。だけど、こ

れだけ話し合いを重ねた上ですから、市がそう言うんなら仕方ないなあと理解してくださるんです」。仮設住宅の入居や集団移転先の画地決めなどにも、被災前のコミュニティを壊さないことに最後までこだわった。

「抽選で決めると早く決まる。公平といえば公平なのかもしれない。ですが、もともと近所で暮らしていた人と離れてしまう。元の地域の単位で移動することを決めました。こうして全てを話し合いで決められたのは、自慢できることだと思っています」と胸を張る。

そうして住民の理解を得ることで復興を加速してきたからこそ、現在はいち早く震災前からの課題と向き合うフェーズに進んでいる。「均衡ある発展」をテーマに掲げたこれからの未来構想に向け、まず行ったのは、やはり各町内会長との「話し合い」。

「皆さんがいま何を問題だと思っているか聞かせてもらっています。復興計画と総合計画のバランスを取りながら進めていくために、もつといろんな方と話し合いを重ねていきたいですね」

対話の行政は、これからも続く。

# 復興計画と未来構想を融合させた 人と環境に優しい希望のまちづくり

## 復興計画がシームレスに未来 構想へつながっているの

復が、岩沼市の事業の特徴だ。

沿岸部6地区の集団移転後に残る跡地の活用として避難丘を15基造り、間を園路でつないで津波の減衰効果を持たせる「千年希望の丘」計画を立ち上げた。丘や園路の造成には災害廃棄物の再生資材が約8割使われ、園路には全国から寄せられた苗木がボランティアの手で植樹されている。被災者の思いが詰まった土台が人を救い、全国の支援で造成された豊かな森が津波を食い止めるのだ。

その土地で暮らしていた人々が移り住む玉浦西地区は、環境を意識したエココンパクトシティを標榜している。生活に必要な施設を集中させ、広い芝生公園を配置して緑の多いまちを構築。ソーラーパネル、雨水タンクの導入など先進的な試みも取り入れる。

そうした計画を主体的に進めていたのは、住民たちを中心に構成される「玉浦西地区まちづくり検討委員会」。予算の関係で縮小が検討された芝生公園について、住民が管理を行うことを申し出て規模を維持する場面もあった。

「そうして住民の思いを込めることで初めて、次の世代、さらに次の世代へと受け継がれるまちになっていくんです」（岩沼市役所建設部 復興・都市整備課長）  
農地利用が困難になった相野釜西地区には、農家の収入源を確保しようとメガソーラーを導入。復興特区の制度を使い大規模な農地転用を押し進め、2015年4月から商業運転を開始する。

震災で失われた多くの雇用を創出するため、復興計画の重点取り組み事項の一つに定めたのが「健康医療産業集積構想」。仙台空港に近い広大な農地を活用し、マザーファクトリーを中核に民間の研究機関や工場、物流サービスを配置し、健康医療関連産業等の集積地に作り替える壮大な構想だ。

実現に向けては課題も多いが、「市民が幸せを実感できるまちにしていくために、産業の振興が必ず必要なんです」と担当者は力を込める。復興から復幸へ、希望のまちづくりは離陸に向かっていく。

## 千年希望の丘

沿岸地区が再び被災した際、逃げ遅れた住民の生命を確保するために、海拔9～11メートルの避難丘を15基築造。丘をつなぐ園路に植樹を施し、多重防御の一環として津波の力を減衰・分散させる計画。防災教育の拠点としてメモリアルパークの機能も持たせる。現在はモデル丘も含め3基、27年度までにさらに10基増やす予定。



上/再生資材を使い築造された避難丘。震災では高さ約11メートルの丘が市民の命を守ったという事例があった。2号丘の上にはソーラーパネルもあり、避難時の電源供給を可能としている。左/1号丘のモニュメントに埋め込まれているガラスボールは、震災で壊滅的な被害を受けた6集落の位置を表す。右/植物生態学者の宮脇昭さん指導の下、ボランティアが参加し行った植樹祭



千年希望の丘の基本構想図。海岸線の防潮堤に沿って10キロにわたり張り巡らされた園路の森が津波の力を減衰。さらに河川堤防、かさ上げ道路という多重防御により、東部地区で暮らす住民を守る

## 玉浦西地区への集団移転

被災した6地区の282戸を、新たに造成した玉浦西地区および三軒茶屋西地区に集団移転。従来のコミュニティを維持しながらコンパクトなまちづくりを目指す。芝生公園を配し緑のあふれるまちを形作るとともに、防災機能も配備。災害公営住宅には太陽光発電システムを積極的に導入する。



上/宅地の引き渡しが進み、住宅の建築が同時・集中的に進んでいる玉浦西地区。左/「6地区代表者会」の手法を基に、現在は「玉浦西地区まちづくり検討委員会」が新たなまちづくりの話し合いの場となっている

## 相野釜西地区メガソーラー

被災農地を活用し、43.6ヘクタールの大規模な自然エネルギー供給拠点施設を整備。運営会社は丸紅が100%出資するいわぬま臨空メガソーラー(株)で発電規模は28.3メガワット。通常は全量買取制度に基づき発電事業を行い、緊急時には周辺地域に電力供給しエネルギー自立型のまちづくりを支える構想も。



敷設が完了し、電気工事を残すのみとなったメガソーラー。復興特区の申請に当たって国や県との折衝は市が行い、それに必要な農地転用後の明確な計画は丸紅が用意した

丸紅株式会社  
環境・産業機械部  
宮川正大さん

「市と一体となって事業を進めてきました」と宮川さん



## 健康医療産業集積構想

岩沼市が掲げる「健幸先進都市」の実現を踏まえ、超高齢化社会に備えて仙台空港周辺にフィールドを構築。産学官連携の下、高度医療技術などの研究機関や医療産業、健康産業も視野に入れ誘致。健康・医療に関連した産業の集積と同時に、被災地の雇用創出を図る。フィールド内はエネルギーの自給、パーソナルモビリティの導入など環境に配慮した取り組みも。

